令和５年10月20日（月曜日）

建設通信新聞

補正案公共事業費

全内訳で増額 10％増

資材価格高騰を考慮

政府が10日に閣議決定した２０２３年度補正予算案のうち、公共事業費２・２兆円の詳細な総額と分野別内訳が分かった。総額は２兆２００９億円で、内訳は災害復旧等４０２６億円、生産性向上４９６１億円、国土強靱化（防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策の４年目分）１兆３０２２億円。５か年加速化対策の３年目分を計上した22年度第２次補正予算に比べて、全内訳で増額となり、総額は10・０％増だった。資材価格高騰などを考慮して編成した。

質問する足立議員

17日の参議院災害対策特別委員会で、足立敏之参院議員（自民党）の質問に対し、答弁した寺岡光博財務省主計局次長が明らかにした。

寺岡次長は、防災・減災、国土強靱化を柱の一つに位置付けた経済対策を踏まえて「防災・減災、国土強靱化対策の安定的・計画的な推進や、資材価格の近年見られないような高騰などを考慮した」と、23年度補正予算案での公共事業費編成の考え方を説明。今後の編成は「公共事業の内容をよく精査しながら、適切に予算面での対応を進めていく」と答えた。

足立議員は、５か年加速化対策による事前防災の効果が十分上がっていることを指摘し、「５か年加速化対策後も、必要な予算を切れ目なく継続的かつ安定的に確保することが大事」と主張。松村祥史国土強靱化担当相に対し、改正国土強靱化基本法に基づく国土強靱化実施中期計画の策定に向けた考えを質問した。

松村国土強靱化担当相は、資材価格の高騰などを踏まえ、５か年加速化対策の４年目分として、公共事業費を中心に１・５兆円を23年度補正予算案で計上したことを報告。国土強靱化実施中期計画については、「改正法に基づき、施策の実施状況の調査など、策定に向けた検討をさらに強力に進めていく」と答えた。